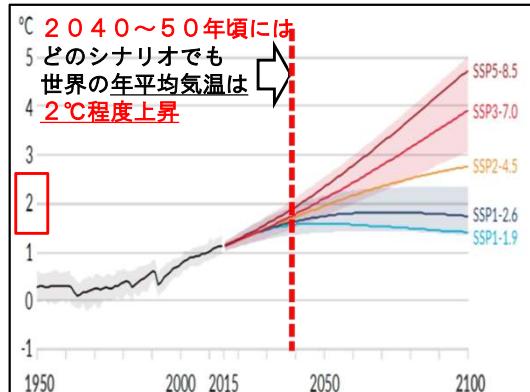


流域治水プロジェクト2.0

～気候変動下で水害と共生する社会をデザインする～

■現状・課題

- 2°Cに抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
現行の治水対策が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの関心の高まりに伴い治水機能以外の多面的な機能も考慮する必要
- インフラDX等の技術の進展

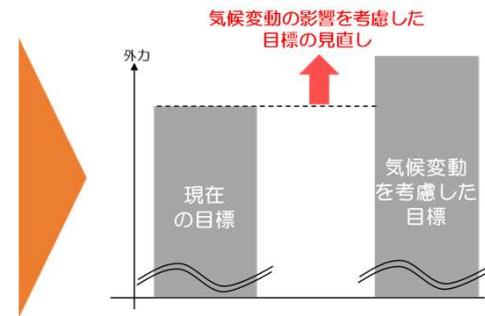


気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)	
2°C上昇相当	約1.1倍	
降雨量が約1.1倍となった場合		
全国の平均的な傾向【試算結果】	流量	洪水発生頻度
	約1.2倍	約2倍

※流量変化倍率及び洪水発生頻度の変化倍率は一級水系の河川整備の基本とする洪水規模(1/100～1/200)の降雨に降雨量変化倍率を乗じた場合と乗じない場合で算定した、現在と将来の変化倍率の全国平均値

■流域治水プロジェクト更新の方向性

- 気候変動を踏まえた治水計画に見直すとともに、流域対策の目標を定め、あらゆる関係者による流域対策の充実
- 対策の“量”、“質”、“手段”的強化により早期に防災・減災を実現
- 気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を『流域治水プロジェクト2.0』として、全国109水系で順次更新し、流域関係者で共有



河川整備計画等についても、
気候変動を踏まえ安全度を維持するための
目標外力の引き上げが必要

■流域治水プロジェクト2.0のフレームワーク～気候変動下で水害と共生するための3つの強化～

“量”的強化

- ◆ 気候変動を踏まえた治水計画への見直し（2°C上昇下でも目標安全度維持）
- ◆ 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進
- ◆ あらゆる治水対策の総動員

“質”的強化

- ◆ 溢れることも考慮した減災対策の推進
- ◆ 多面的機能を活用した治水対策の推進

“手段”的強化

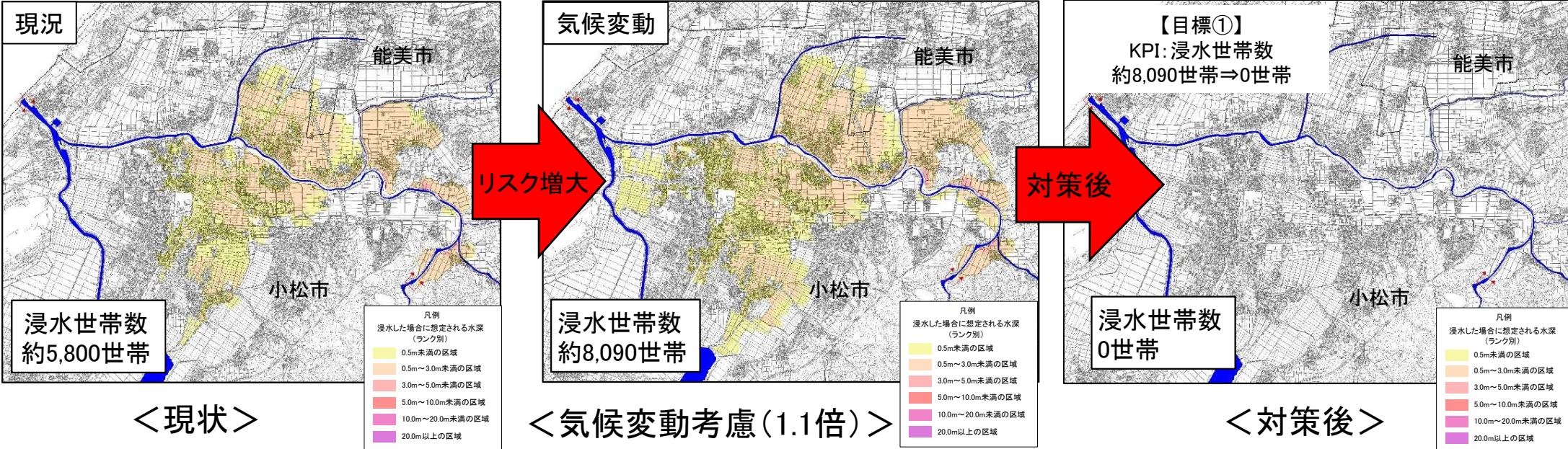
- ◆ 既存ストックの徹底活用
- ◆ 民間資金等の活用
- ◆ インフラDX等における新技術の活用

水害から命を守り、豊かな暮らしの実現に向けた流域治水国民運動

気候変動に伴う水害リスクの増大

○戦後最大規模の流量を記録したS34洪水と同規模の洪水に対し、2°C上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、梯川流域では浸水世帯数が約8,090世帯(現況の約1.4倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大(大臣管理区間)



※大臣管理区間から氾濫した場合の浸水想定

※戦後最大規模流量のS34 × 1.1倍
※大臣管理区間から氾濫した場合の浸水想定

※大臣管理区間の河道整備及び洪水調節施設等の整備を実施した場合における、大臣管理区間から氾濫した場合の浸水想定

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後のS34洪水規模に対する安全の確保

梯川本川: 河口(0.0k)～御茶用水頭首工付近(12.2k)

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約8,090世帯の浸水被害を解消	気候変動対応のための洪水調節施設の整備	概ね30年
被害対象を減らす	—			
被害の軽減・早期復旧・復興	—			

※ 上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進

梯川水系流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～流域のあらゆる関係者の協働による、本支川一体となった流域治水対策の推進～

- 令和4年8月豪雨により甚大な被害が発生したことを踏まえ、以下の取り組みを一層推進していくものとし、更に国管理区間においては、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、戦後最大規模の洪水である昭和34年8月洪水と同規模の洪水に対して、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を安全に流下させることを目指し、災害の発生防止又は軽減を図る。
- 梯川水系では、昭和30年代以降の急激な市街化の進展に対し、流域が一体となった総合的な治水対策の取り組みや流域外への排水機能の強化等を進めているが、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来に渡って安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法（以下「法」）の適用を検討し、更なる治水対策を推進する。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

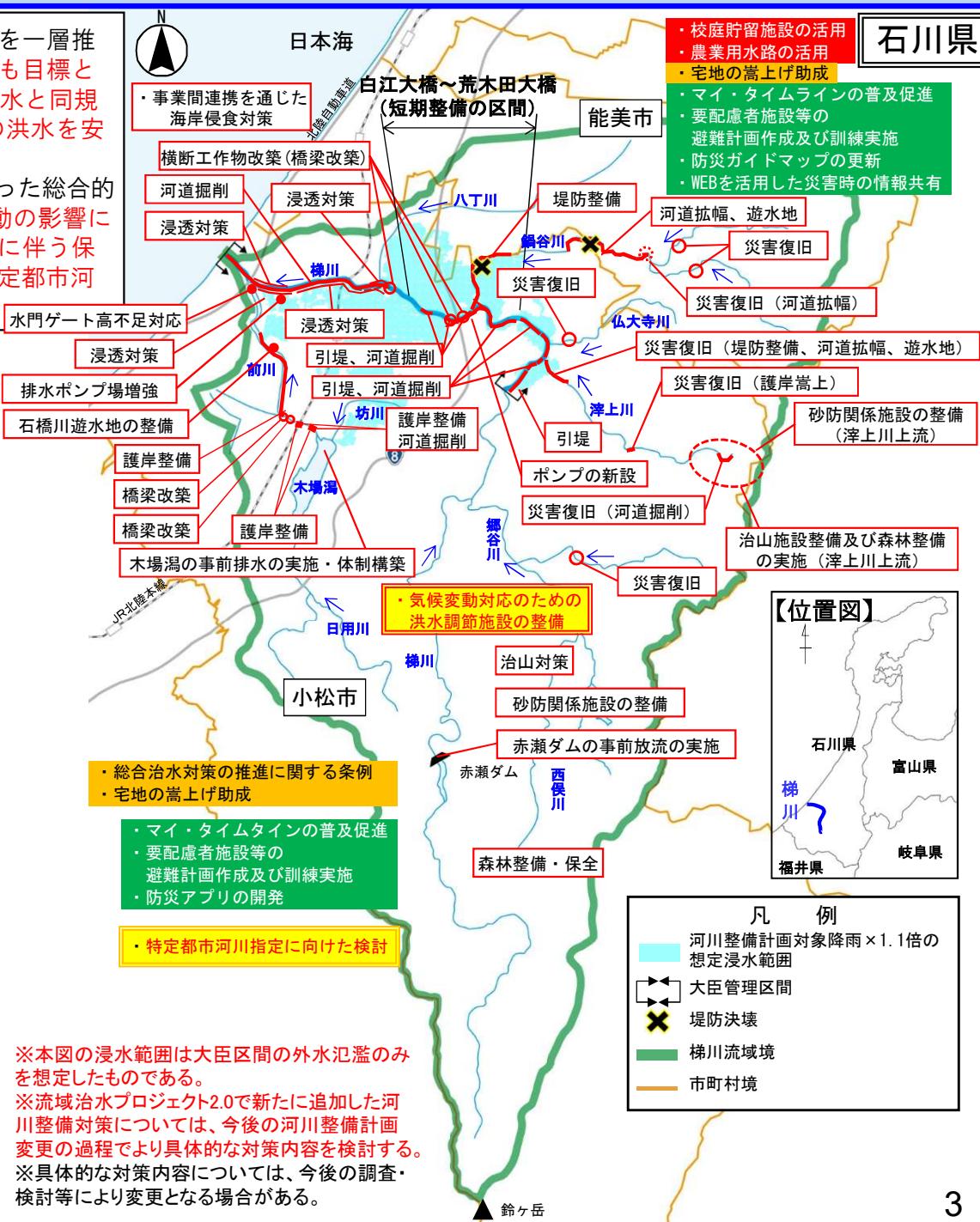
- 災害復旧、河道掘削、引堤、堤防整備、横断工作物改築（橋梁改築）、河道拡幅、遊水地整備、浸透対策等
- 赤瀬ダムの事前放流の実施、木場潟の事前排水の実施・体制構築
- 砂防関係施設の整備
- 治山施設整備及び森林整備・保全の実施
- 農地、農業水利施設の活用（ため池事前放流等）
- 内水排除のためのポンプ新設
- 排水ポンプ場の増強
- 排水路改修・雨水貯留施設整備
- 雨水排水計画の検討
- 農業排水施設の機能保全対策
- 水田貯留機能（田んぼダム）の検討
- 学校施設を活用した校庭貯留施設の整備
- 事業間連携を通じた海岸侵食対策
- 気候変動対応のための洪水調節施設の整備
- BIM/CIM適用による3次元モデルの積極的な活用 等

■被害対象を減少させるための対策

- 多段階な浸水リスク情報の充実
- 総合治水対策の推進に関する条例
- 住宅地盤の嵩上げ、雨水貯留槽等設置に対する助成
- 立地適正化計画（防災指針）の策定による水害リスクの低い地域への居住誘導や既成市街地の防災力向上
- リスクが高い区域における土地利用規制（災害危険区域等）等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 流域タイムラインの運用開始
- 自治体タイムラインの充実、マイ・タイムラインの普及促進
- 要配慮者施設等における避難計画の作成及び訓練実施の促進
- 水害リスク空白域の解消
- 地域防災計画の改定、防災ガイドマップの更新
- 防災アプリの開発
- WEBを活用した災害時の情報共有
- 水位計、河川監視カメラの活用・増設
- 国・県・市町等が連携した水防訓練の取り組み
- LINEを活用した危機管理の強化 等
- 気象情報の充実、予報精度の向上等



* 上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進

梯川水系流域治水プロジェクト2.0

	気象変動を踏まえた治水計画への見直し (2°C上昇下でも目標安全度維持) ○地域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ○あらゆる治水対策の総動員 ○既存ストックの徹底活用 ○インフラDX等における新技術の活用 ※ 上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進	○地域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ○インフラDX等における新技術の活用 ※ 上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進	○地域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ○インフラDX等における新技術の活用 ※ 上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進
“量” の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2°C上昇下でも目標安全度維持) <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・ 気候変動対応のための洪水調節施設の整備 ○地域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・ 災害復旧、河道掘削、引堤、堤防整備、横断工作物改築（橋梁改築）、河道拡幅、遊水地整備、浸透対策等 ・ 赤瀬ダムの事前放流の実施、木場潟の事前排水の実施・体制構築 ・ 内水排除のためのポンプ新設 ・ 排水ポンプ場の増強 ・ 排水路改修・雨水貯留施設整備 ・ 雨水排水計画の検討 ・ 水田貯留機能（田んぼダム）の検討 ・ 学校施設を活用した校庭貯留施設の整備 ○あらゆる治水対策の総動員 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・ 砂防関係施設の整備 ・ 治山施設整備及び森林整備・保全の実施 ・ 事業間連携を通じた海岸侵食対策 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・ 総合治水対策の推進に関する条例 ・ 住宅地盤の嵩上げ、雨水貯留槽等設置に対する助成 ・ 立地適正化計画（防災指針）の策定による水害リスクの低い地域への居住誘導や既成市街地の防災力向上 ・ リスクが高い区域における土地利用規（災害危険区域等） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・ 要配慮者施設等における避難計画の作成及び訓練実施の促進 ・ 水害リスク空白域の解消 ・ 地域防災計画の改定、防災ガイドマップの更新 ・ 水位計、河川監視カメラの活用・増設 ・ 国・県・市町等が連携した水防訓練の取り組み
“質” の強化	—	<ul style="list-style-type: none"> ○溢れることも考慮した減災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・ 多段階な浸水リスク情報の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○溢れることも考慮した減災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・ 流域タイムラインの運用開始 ・ 自治体タイムラインの充実、マイ・タイムラインの普及促進
“手段” の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○既存ストックの徹底活用 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・ 農地、農業水利施設の活用（ため池事前放流等） ・ 農業排水施設の機能保全対策 ○インフラDX等における新技術の活用 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・ BIM/CIM適用による3次元モデルの積極的な活用 	—	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラDX等における新技術の活用 <ul style="list-style-type: none"> <具体的な取組> ・ 防災アプリの開発 ・ WEBを活用した災害時の情報共有 ・ LINEを活用した危機管理の強化 等 ・ 気象情報の充実、予報精度の向上等